

特別企画：「物価高倒産」動向調査（2023年2月）

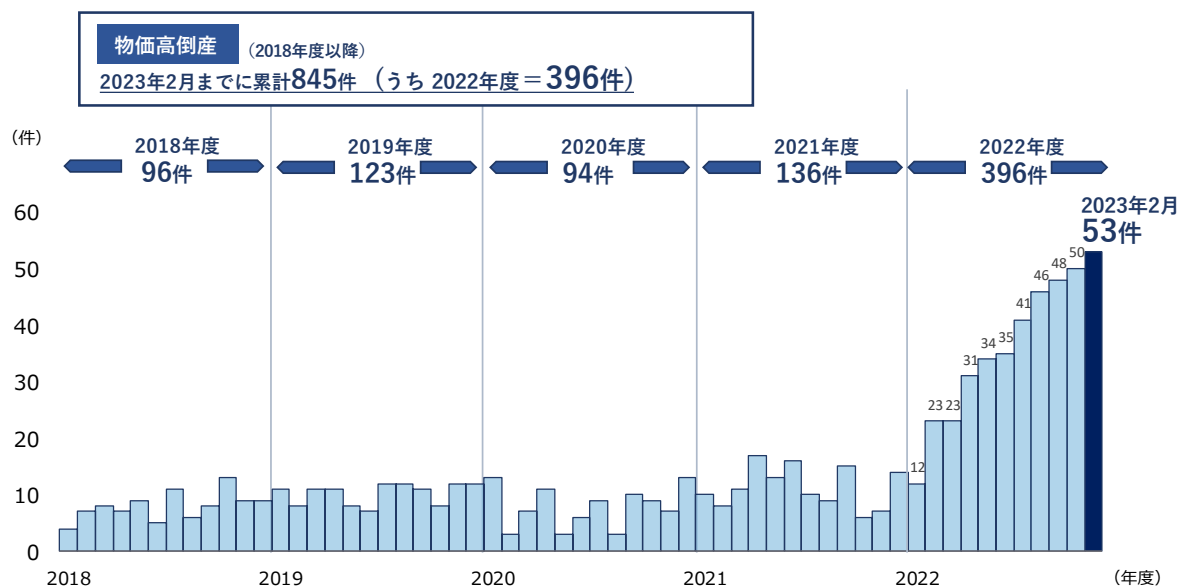
「物価高倒産」8カ月連続で最多更新

～ 年度ベースでは前年度比約3倍に急増 ～

「物価高」が最後の追い打ちとなる倒産、最多の53件

岸田首相は6日の参議院予算委員会で、物価高騰を踏まえた追加経済対策について「新たな対応策を速やかにとりまとめた」とした。足元では、エネルギーコストや食料品、近時は飼料の価格高騰が顕著となるなか、「物価高倒産」も過去に例をみない水準で発生している。新たな物価高対策の動向が注目されるなか、引き続き倒産は増加傾向で推移していくものとみられる。

物価高倒産 月別発生件数 推移



物価高倒産[定義] = 法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 きこ まひる 佐古 真昼 03-5919-9341 (直通)

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

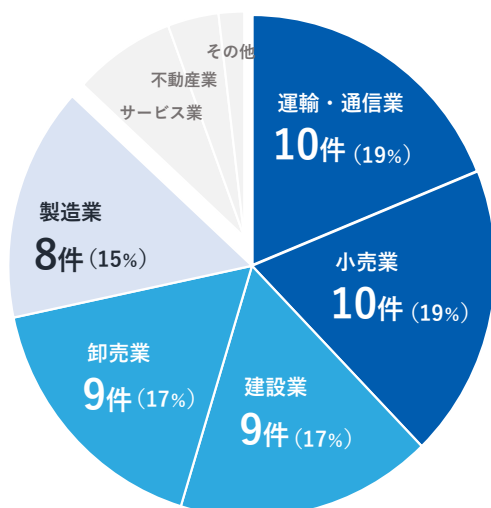
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価高倒産」、2023年2月は53件 8カ月連続で単月最多を更新

2月の物価高倒産は53件判明し、月間最多だった2023年1月（50件）をさらに上回り、8カ月連続で最多を更新した。

53件を業種別にみると、「運輸・通信業」「小売業」（各10件）がトップ。以下、「建設業」「卸売業」（各9件）、「製造業」（8件）の順。業種詳細別では、「運輸業」（10件）でトップ。以下、「飲食料品製造」（6件）、「職別工事業」「総合工事業」「飲食料品小売」「飲食店」（各4件）が続いており、価格転嫁率の低い業種が目立った（3ページ参照）。

物価高倒産 業種別
(2023年2月)

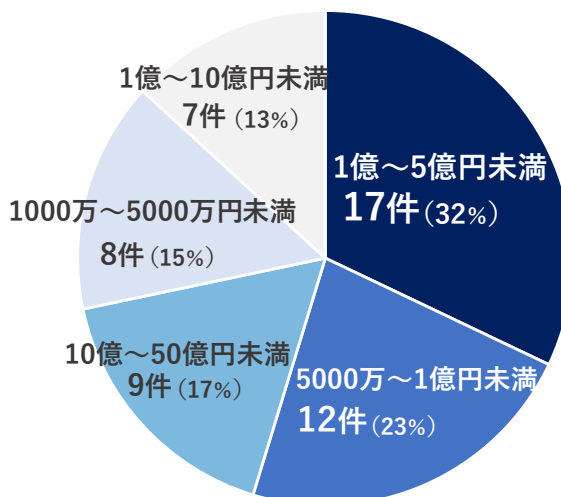


物価高倒産 業種詳細別上位
(2023年2月)



負債規模別にみると、「1億～5億円未満」が17件でトップ。次いで、「5000万～1億円未満」（12件）、「10億～50億円未満」（9件）と続く。中規模以上の倒産が目立つ。

物価高倒産 規模別
(2023年2月)



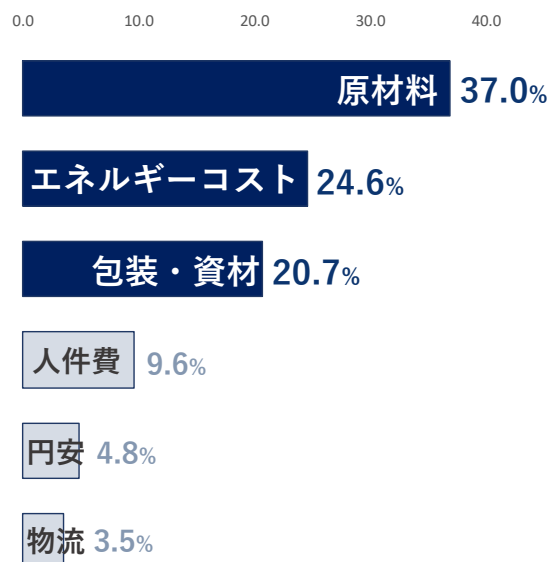
要因別にみると、2022年度（23年2月まで）は、「原材料」が37.0%で最多。次いで、「エネルギーコスト」（24.6%）、「包装・資材」（20.7%）と続く。また、「人件費」の動向も賃上げが世の中の趨勢となりつつあるなか、今後が注目される。

2月の全国企業倒産は574件発生し、10カ月連続で前年同月から増加となった。年度でも、すでに前年度を上回っている。物価高倒産もすでに前年度を大きく上回っており、前年度比約3倍となる見込みだ。

個別の倒産事例をみると、コロナ禍で経営体力を消耗している状態が続くなか、最後の追い打ちとして物価高の影響を受け、事業継続を“あきらめる”ケースがほとんどである。また、これらの数字は、個別の取材の中で倒産理由が判明したケースのみ集計している。あくまで氷山の一角に過ぎず、実際にはさらに多方面に、物価高の影響が広がっている可能性が高い。

物価高への対策が急務であるなか、2月28日に発表した『「食品主要195社」価格改定動向調査』にもあるように当面、値上げラッシュは続くと思われる。今後も建設業や飲食関係など価格転嫁率の低い業種を中心に、物価高倒産も引き続き増加傾向で推移していきだろう。

物価高倒産 要因別 (%)
(2022年度 (23年2月まで))



参考：バリューチェーン別価格転嫁状況(22年12月時点、帝国データバンク調べ)

